











グラフで見る景気予報(9月)

【今月の景気判断】

景気は減速しているが、回復を続けている。米国向けを中心に輸出の回復は緩やかで、生産は横ばい圏の推移が続いている。また、高水準の企業収益を背景に増加していた設備投資が減速している。一方、所定内給与を中心に賃金は減少しているが、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。公共投資は減少基調が続いている。また、住宅投資は、建築基準法改正の影響で大幅に減少している。海外景気の足踏み、諸コストの増加による企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった減速要因が残っているが、景気は回復基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	↘		↘	生産	→		↗
設備投資	↘		→	雇用	↗		↗
公共投資	↘		↘	賃金	↘		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国のサブプライムローン問題による世界の金融市場の混乱と世界経済への影響。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫調整と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格や人件費の動向と物価・収益への影響。減速してきた設備投資の先行き。
- ・政策～安倍改造内閣と国会審議の行方。サブプライムローン問題に対応する日米欧の金融政策。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	8月のコメント	9月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	横ばいで推移している	横ばいで推移している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	一進一退ながら横ばい	制度改正により大幅減	9
7. 設備投資	増加が一服している	減速している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入とも持ち直し	輸出・輸入とも持ち直し	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅低下	消費者物価は小幅低下	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国に改善の動き。中国は加速	米国に改善の動き。中国は加速	12
12. 世界の物価	中国で加速。米国、欧州は落ち着きを示す	中国で加速。米国、欧州は落ち着きを示す	13
13. 原油(*)	終値で過去最高を記録	過去最高値を更新後下落	13
14. 国内金利	長期金利は上昇後に低下、短期金利は小幅上昇	長期金利は低下後横ばい、短期金利は小幅上昇	14
15. 米国金利	短期金利は横ばい。長期金利は低下	長短金利ともに低下	14
16. 国内株価	もみ合い後、急落	下落後、反発	15
17. 米国株価	一時史上最高値を更新したが、信用懸念により急落	急落後、公定歩合引き下げにより持ち直す	15
18. 為替	ドル安・円高	月半ばに大幅円高	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライの伸びはやや持ち直し	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライの伸びはやや持ち直し	17

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】
6. 住宅投資

改正建築基準法による認可手続きの厳格化で、着工件数が急減した。

7. 設備投資

4～6月期法人企業統計の設備投資が前年比-5.7%と減少に転じた。

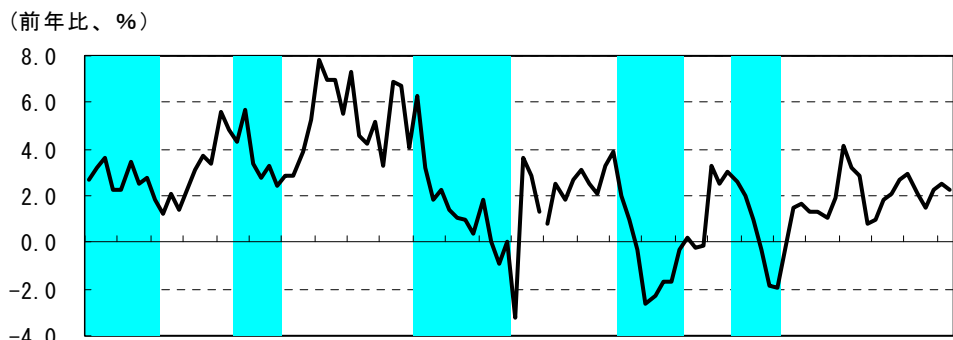
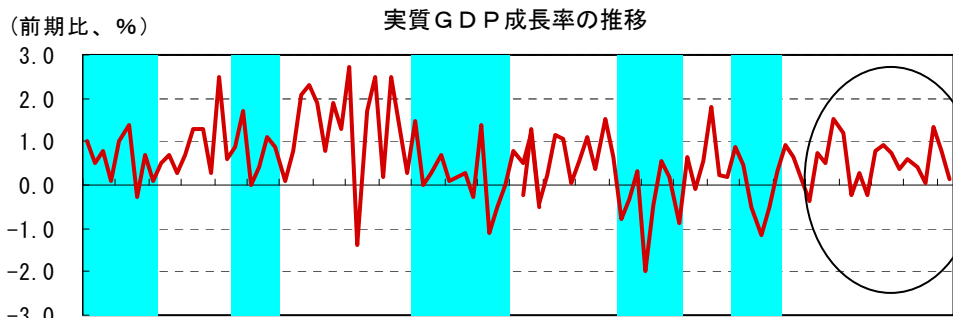
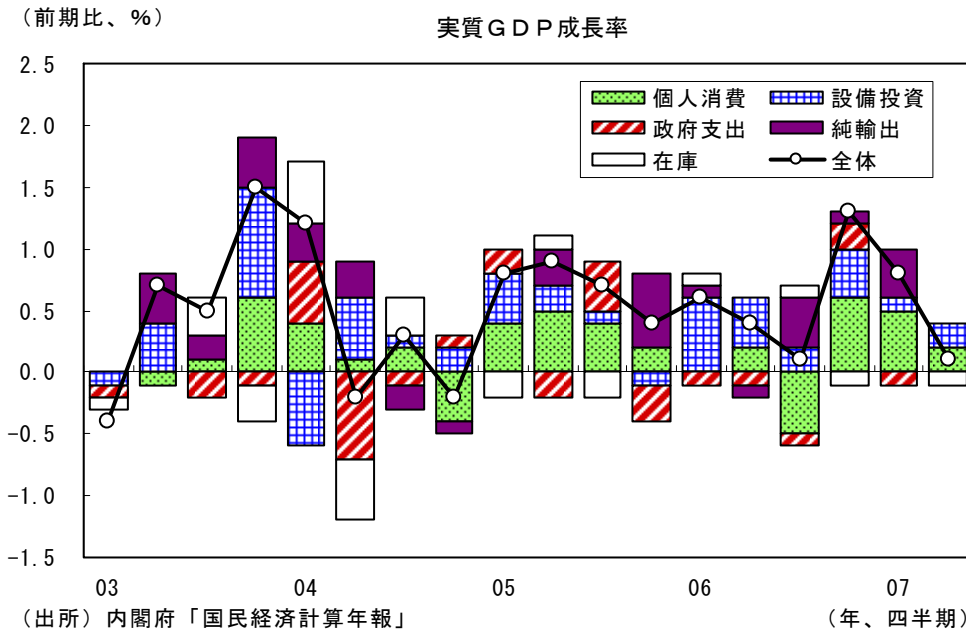
【主要経済指標の推移】

経済指標		06 4-6	06 7-9	06 10-12	07 1-3	07 4-6	07 3	07 4	07 5	07 6	07 7	07 8	
景気全般	実質GDP(前期比年率)	1.7	0.2	5.4	3.2	0.5							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	21	24	25	23	23	22<9月予想>						
	(大企業非製造業)	20	20	22	22	22	23<9月予想>						
	(中小企業製造業)	7	6	12	8	6	4<9月予想>						
	(中小企業非製造業)	-6	-8	-4	-6	-7	-10<9月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	10.1	15.5	8.3	7.4	12.0							
	(製造業)	11.4	18.2	14.8	7.2	17.3							
	(非製造業)	9.1	13.5	2.9	7.6	8.0							
	景気動向指数(DI,先行指数)	61.1	33.3	33.3	31.9	43.9	33.3	18.2	40.9	72.7			
	景気動向指数(DI,一致指数)	84.8	84.8	62.1	21.2	70.0	9.1	70.0	60.0	80.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)	2.7	1.9	2.0	1.2	1.2	0.8	1.3	1.6	0.9				
第3次産業活動指数	2.7	1.5	1.6	1.2	1.3	0.9	1.2	1.3	1.4				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.3	1.3	2.2	-1.3	0.2	-0.3	-0.2	-0.3	1.3	-0.4		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.4	1.1	1.5	-0.5	0.7	-1.1	1.0	0.2	1.1	-1.2		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	-0.8	0.7	3.8	-2.0	-0.3	-0.4	0.4	-0.4	-0.3	-0.3		
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.1	4.1	4.0	4.0	3.8	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5471	5469	5483	5520	5529	5530	5540	5516	5532	5514		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.57	1.58	1.58	1.51	1.55	1.50	1.58	1.54	1.54	1.55		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.06	1.08	1.07	1.05	1.06	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07		
現金給与総額	0.7	0.1	0.0	-0.7	-0.6	-0.1	-0.2	-0.2	-0.9	-1.9			
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.5	-3.9	-1.7	0.7	0.5	0.1	1.1	0.4	0.1	-0.1		
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-3.0	-4.3	-2.5	-0.7	0.3	-0.3	0.4	0.9	-0.4	0.5		
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	74.7	70.0	72.0	72.2	72.7	71.3	73.2	74.6	70.4	72.4		
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	4.8	3.0	0.9	-1.2	-0.7	-4.2	-1.0	-0.6	-0.4	-1.9		
	新車登録台数(除く軽)	-9.9	-9.4	-6.8	-10.5	-8.4	-12.4	-8.6	-7.0	-9.5	-8.6	0.8	
	百貨店販売高・東京	-1.0	-0.4	-1.8	-0.9	2.2	-2.2	-1.5	0.7	7.4	-3.9		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1302	1270	1313	1252	1267	1304	1291	1155	1354	947		
	(前年比、%)	8.6	-0.7	5.2	-1.8	-2.6	5.5	-3.6	-10.7	6.0	-23.4		
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	6.3	-7.8	0.3	-0.7	-2.4	-4.5	2.2	5.9	-10.4			
	(同前年比)	15.4	-1.1	-1.6	-3.3	-10.8	-5.8	-9.0	-3.1	-17.9			
公共投資	公共工事請負額	-11.7	-9.7	-3.1	7.7	-0.7	17.1	1.5	-0.4	-2.9	-4.0		
外需	通関輸出(金額 ^{ペー} 、円建て)	14.7	15.6	11.2	12.5	13.1	10.3	8.2	15.1	16.2	11.8		
	通関輸出(数量 ^{ペー})	8.8	8.3	3.3	2.3	4.2	0.6	0.4	6.2	5.9	2.5		
	通関輸入(金額 ^{ペー} 、円建て)	19.4	16.7	10.8	6.6	9.9	0.2	3.5	15.6	10.8	17.0		
	通関輸入(数量 ^{ペー})	4.5	3.0	5.0	-0.2	-3.6	-6.7	-6.1	0.9	-5.5	-0.1		
	経常収支(季調値、百億円)	151.9	158.9	190.5	187.5	218.4	239.1	227.9	222.6	204.7			
貿易収支(季調値、百億円)	70.5	71.2	98.3	100.8	98.8	118.9	110.8	96.3	89.2				
物価	企業物価指数(国内)	3.1	3.6	2.6	1.9	2.3	2.0	2.3	2.2	2.3	2.1		
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.0	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1		
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	70.7	70.5	60.2	58.2	65.0	60.7	64.0	63.5	67.5	74.2	72.4	
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.4	0.5	0.7	1.0	1.5	1.1	1.1	1.5	1.9	2.0		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	1.3	1.8	1.3	1.3	0.8	1.0	0.9	0.9	0.7	0.3		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.01938	0.02169	0.02543	0.03793	0.051366	0.050943	0.051060	0.052052	0.050986	0.049919	0.048491	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.21212	0.42444	0.48157	0.59623	0.66720	0.66933	0.65082	0.65437	0.69641	0.74814	0.80403	
	新発10年物国債利回り(%)	1.889	1.794	1.692	1.673	1.742	1.614	1.669	1.671	1.885	1.882	1.661	
	FFレート(%)	4.90	5.25	5.25	5.26	5.25	5.26	5.24	5.26	5.26	5.26	5.12	
	米国債10年物利回り(%)	5.06	4.89	4.62	4.68	4.84	4.56	4.68	4.74	5.10	4.99	4.67	
	日経平均株価(円、期中平均)	16182	15623	16470	17385	17689	17128	17470	17595	18001	17975	16461	
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2439	2220	2118	2170	2070	2123	2042	2056	2113	2056	1908	
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	11228.6	11415.3	12255.3	12414.9	13366.4	12354.4	13062.9	13627.6	13408.6	13212.0	13357.7	
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2224.5	2177.9	2404.6	2433.9	2577.6	2421.6	2525.1	2604.5	2603.2	2546.3	2596.4	
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	114.38	116.19	117.77	119.44	120.73	117.28	118.83	120.73	122.62	121.59	116.70	
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	144.40	148.74	153.06	157.01	163.97	157.21	162.41	163.46	166.04	163.11	158.80	
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.27	1.28	1.30	1.32	1.35	1.33	1.36	1.34	1.34	1.37	1.37	

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～景気は回復している

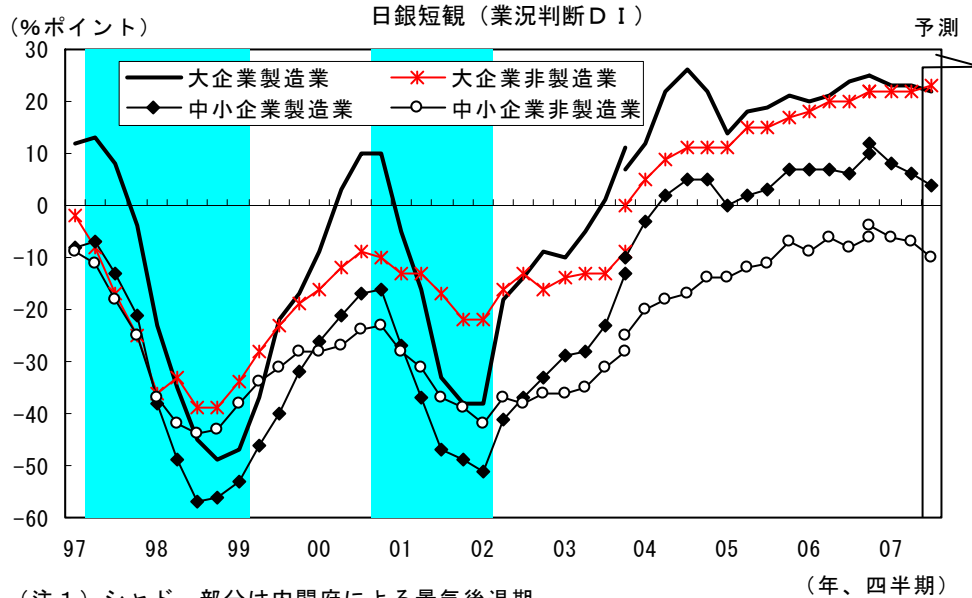
～4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%（年率+0.5%）と10四半期連続のプラス成長となった。減速しながらも景気回復は続いている。個人消費が緩やかな増加にとどまり、設備投資も昨年と比べると低い伸びとなった。また、外需寄与度は米国向けを中心に輸出の伸びが鈍ったため横ばいとなった。年後半は輸出や設備投資の持ち直しにより成長率は再び高まってくると考えられる。



(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)
 81～94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

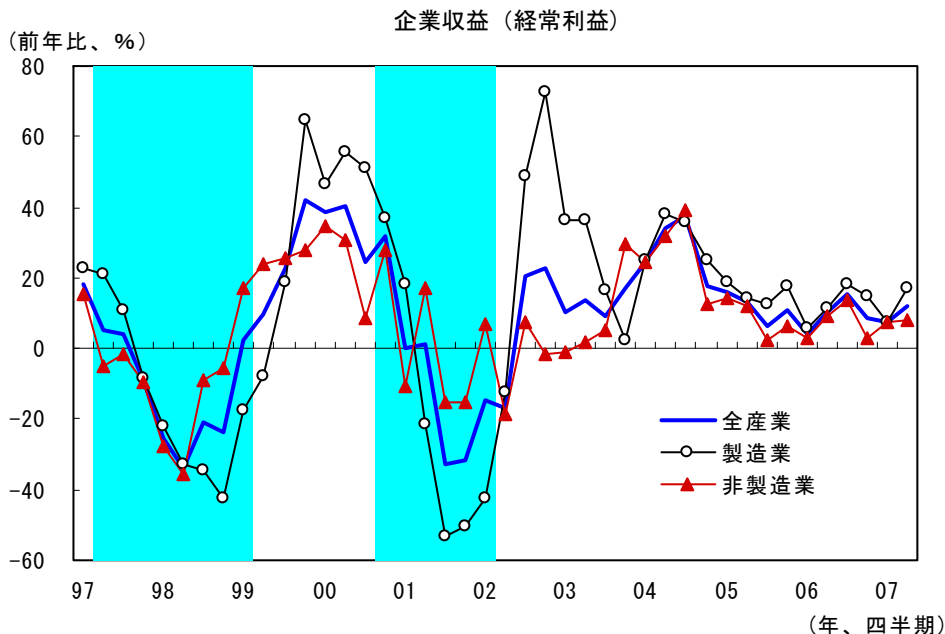
2007年9月

～6月調査の日銀短観で、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は前回と同じ23となった。鉄鋼、非鉄金属など素材業種で悪化し、食料品、金属、一般機械など加工業種で改善した。大企業非製造業も22と前回と同水準となった。小売、対個人サービス、飲食店・宿泊など個人消費関連で悪化し、建設、運輸、通信などで改善した。中小企業は、製造・非製造業とも業況判断が悪化した。



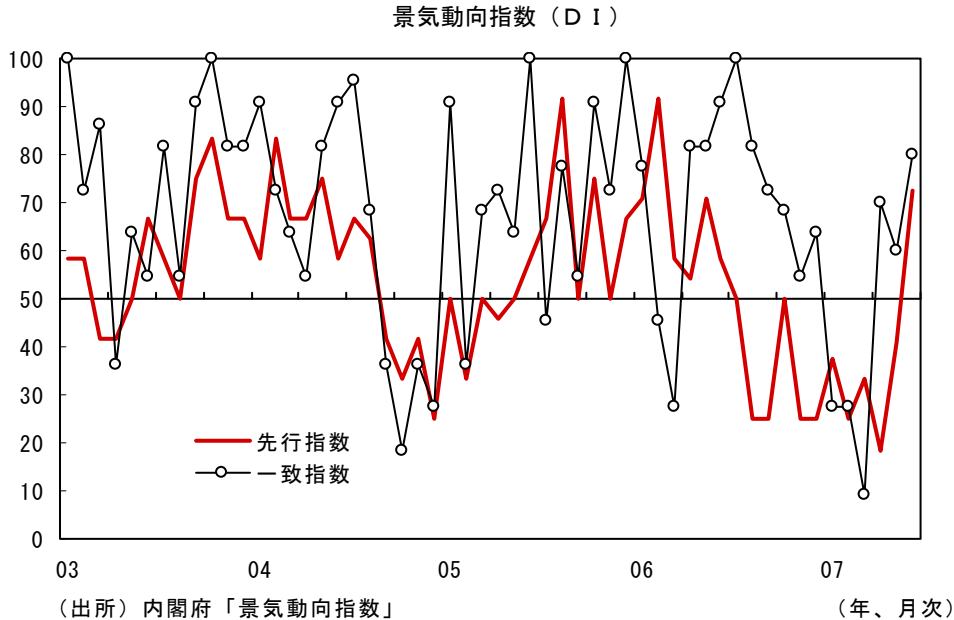
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比+12.0%と20四半期連続で増加した。増益幅は拡大し、前期比では+8.5%と3四半期ぶりに増加に転じた。人件費、支払利息などの固定費の増加が続いているが、仕入れ価格上昇の一巡や販売価格の下げ止まりが収益増加に貢献している。固定費を中心にコストの増加が続くが、内外景気の拡大継続によって増益傾向は続く見込みである。

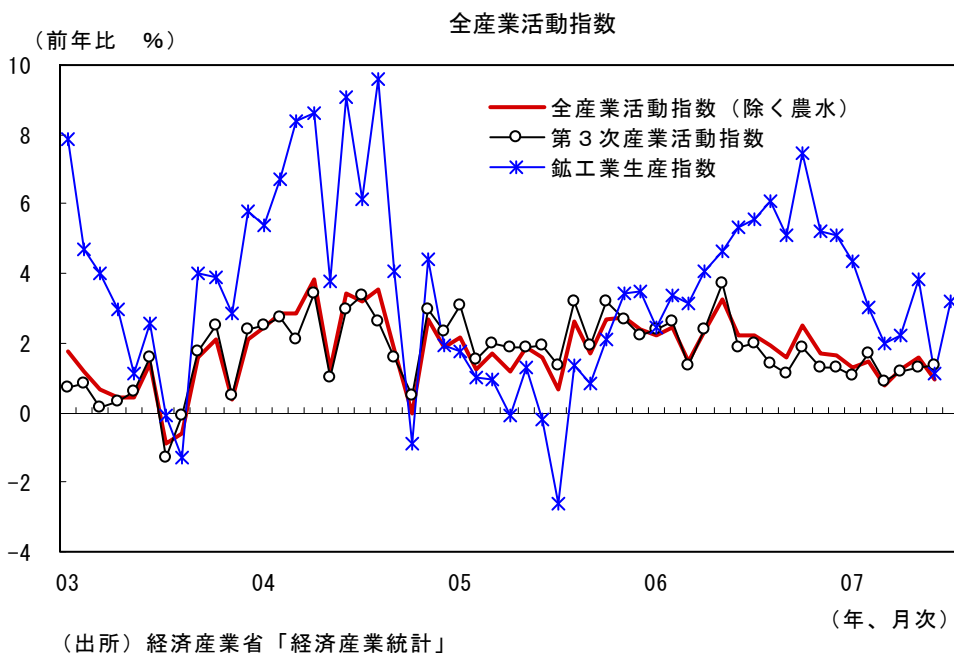


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、6月は80.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を3ヶ月連続で上回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数も、72.7%と1年ぶりに50%を上回った。7月は、生産、商業販売(卸売業)などの指標がプラスとなり、一致指数は4ヶ月連続で、先行指数も2ヶ月連続で50%を上回る見込みである。

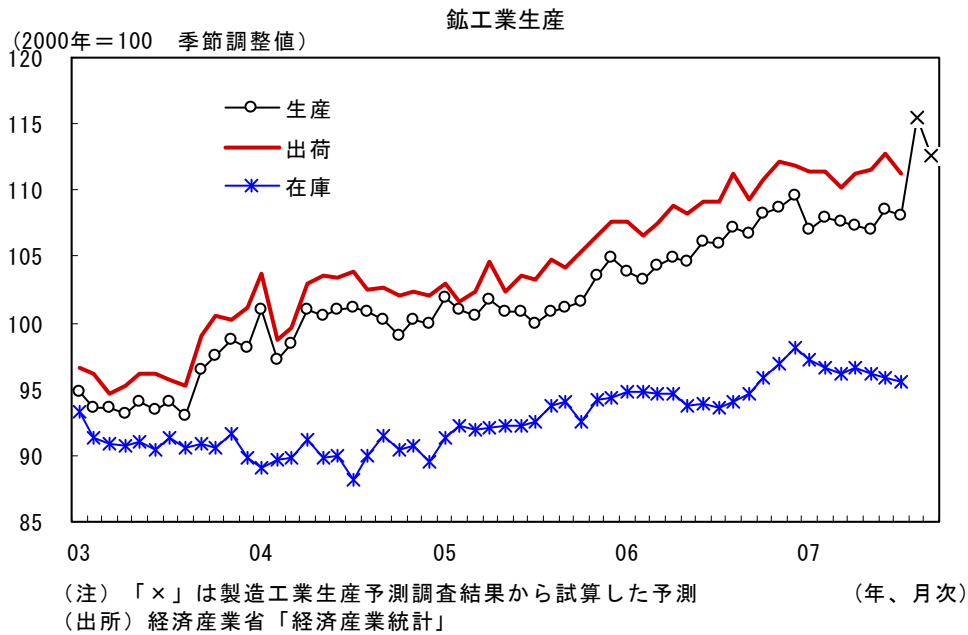


～6月の第3次産業活動指数は前年比+1.4%、全産業活動指数は同+1.1%と、各々46ヶ月連続、32ヶ月連続でプラスとなった。第3次産業では、学習支援業、情報通信業、複合サービス事業、運輸業が前年比低下したものの、他の業種は引き続き上昇、なかでもサービス業、卸売・小売業が大きく寄与し、全体を押し上げた。7月も、第3次産業、全産業ともに前年比プラスで推移しよう。

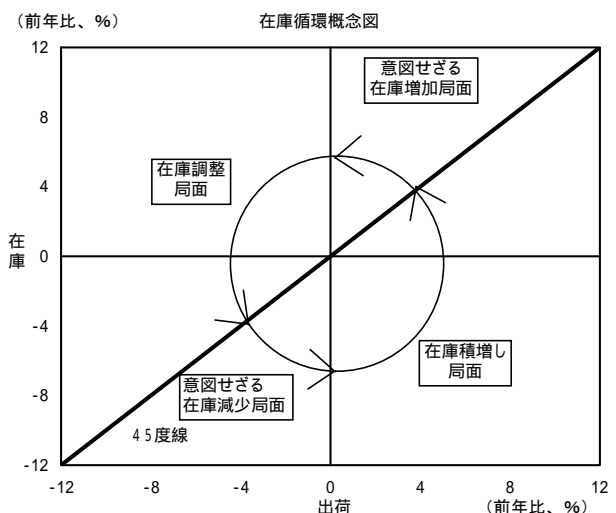
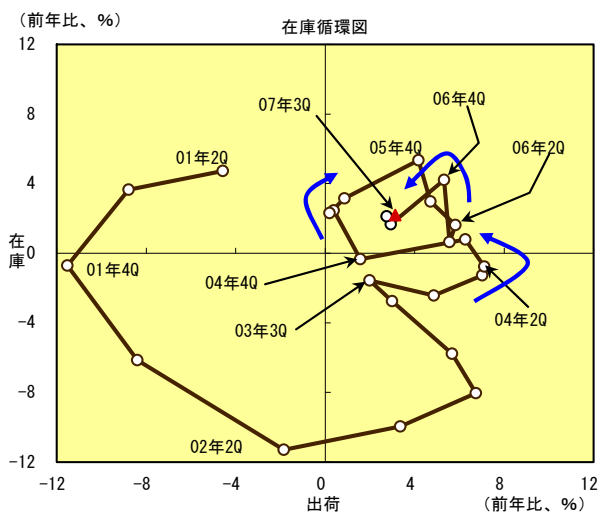


2. 生産 ～横ばいで推移している

～7月の鉱工業生産は前月比 -0.4%と減少に転じた。電子部品・デバイス工業、情報通信機械などが増加したが、中越沖地震の影響で生産が一時的に停止した輸送機械が急減し全体を押し下げた。今後は、電子部品・デバイス工業で在庫調整が進展してきたことに加え、自動車生産や輸出の持ち直しにより生産は増加基調が強まってこよう。8月予測指数では大幅な増加が見込まれている。



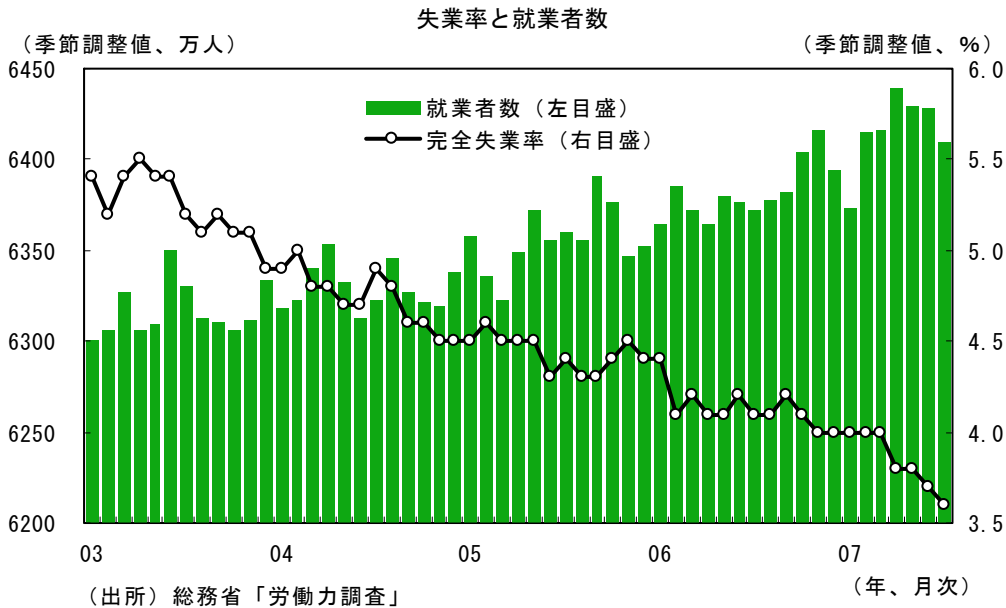
～7月は6月と較べると出荷、在庫とも前年比の伸びが拡大した（前月比では出荷が4ヶ月ぶりに減少し、在庫は3ヶ月連続で減少した）。電子部品・デバイス工業では在庫の増加が続いているが、出荷の伸びが大きく在庫率の水準は低下してきた。電子部品・デバイス工業では、需要の強さを背景に在庫の増加が生産を抑制する懸念が後退してきている。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 2007年3Qは出荷、在庫とも7月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

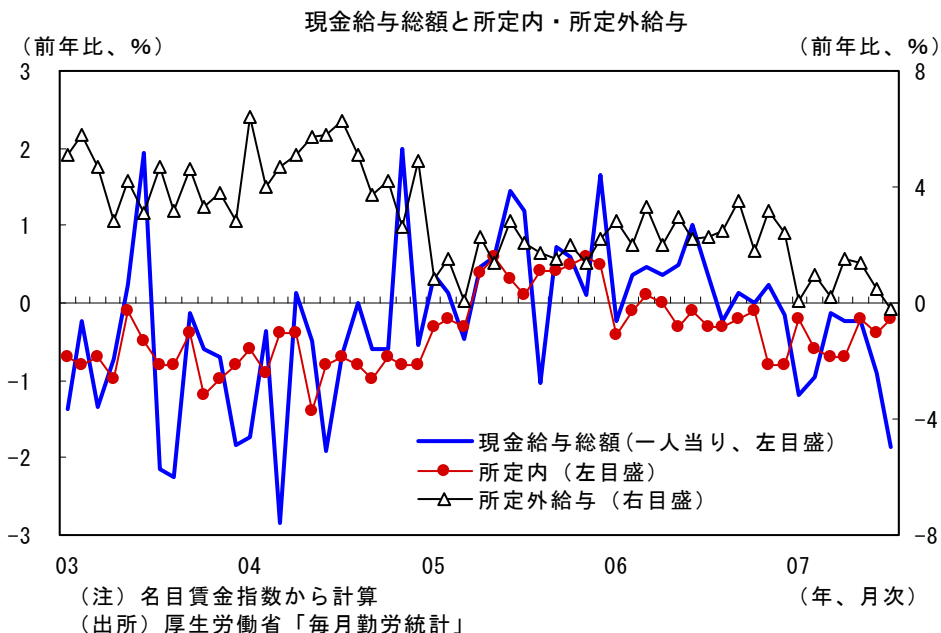
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～就業者の増加基調が続いている。7月は、雇用者が前月比18万人減少したため、就業者全体は同 - 19万人と減少した。一方、失業者が前月比8万人減少し、完全失業率は前月比0.1ポイント低下して3.6%となり、1998年2月以来の水準となった。企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、就業者は引き続き増加基調で推移しよう。



4. 賃金 ～減少している

～7月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 1.9%と8ヶ月連続でマイナスとなり、マイナス幅が大幅に拡大した。所定内給与は前年比 - 0.2%と減少が続いており、所定外給与が減少に転じたほか、ボーナスなどの特別給与が同 - 5.8%と減少し全体を押し下げた。雇用環境は改善しているが、企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金は伸び悩みが続くだろう。

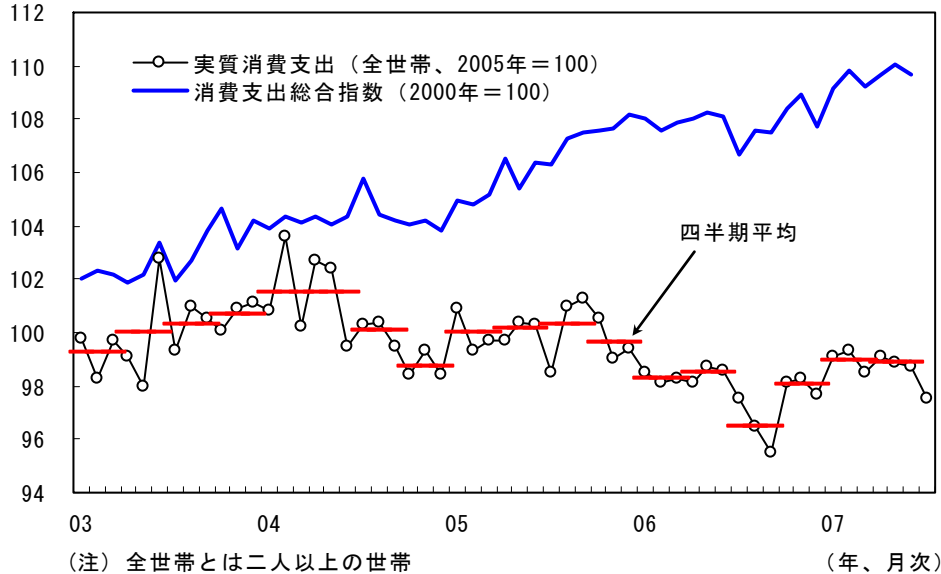


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～7月の全世帯の実質消費支出は前月比 - 1.2%と減少した。梅雨明けの遅れや三連休中の台風といった天候要因などの影響を受けたこともあり、食料や被服及び履物などが減少した。雇用の改善を背景に個人消費は増加基調を続けているが、賃金が伸び悩んでおり、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数

(基準年=100、季節調整値)



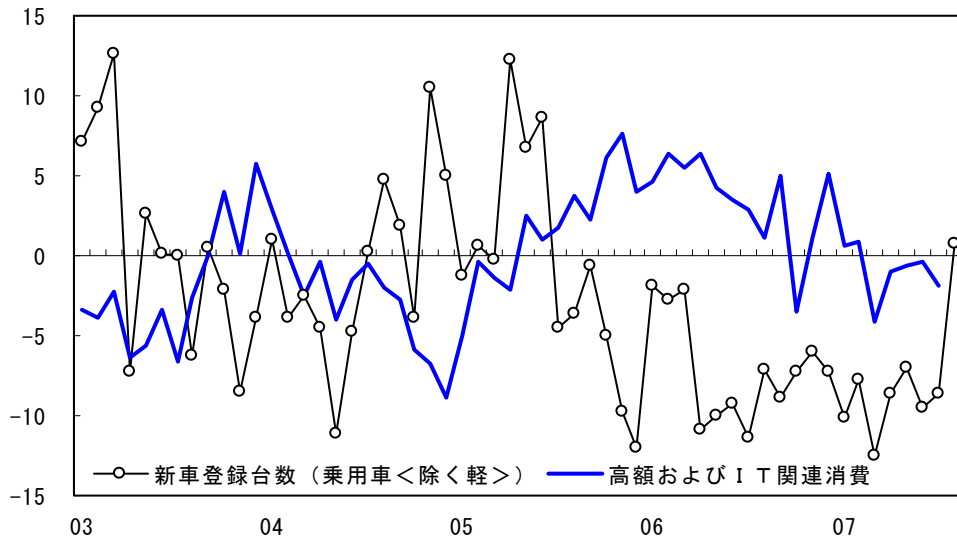
(注) 全世帯とは二人以上の世帯

(出所) 総務省「家計調査報告」、内閣府

～7月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、携帯電話使用料、診療費などの増加が続いたものの、自動車関係費、家屋の外装工事費、家賃などが減少したため、全体では減少が続いた。一方、8月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、新型車投入の効果や7月の中越沖地震の影響で納車が8月に回った分もあり、前年比 + 0.8%と2年2か月ぶりに増加した。

(前年比、%)

個人消費関連指標

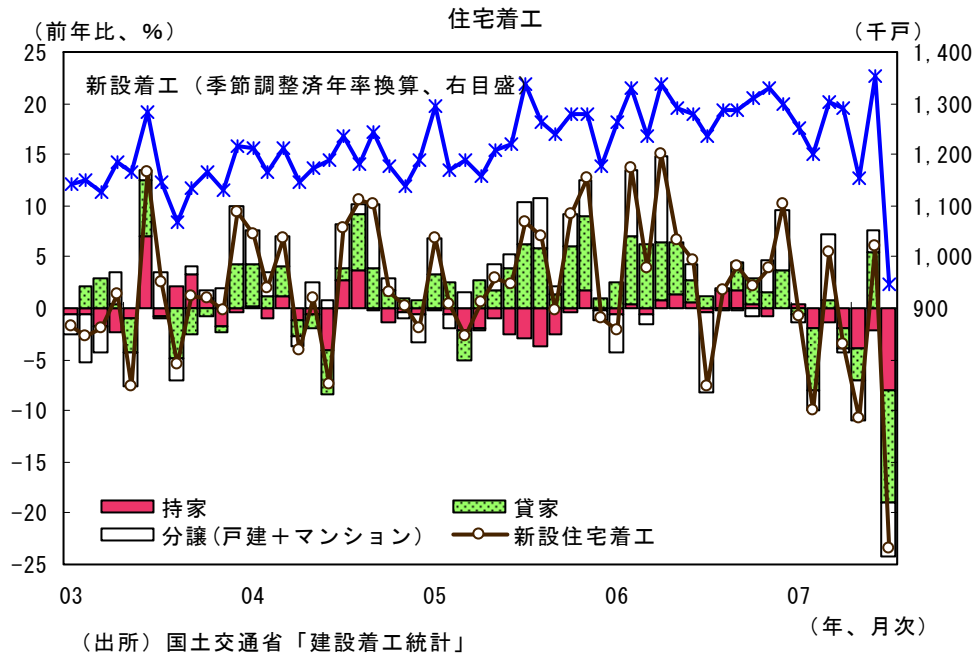


(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

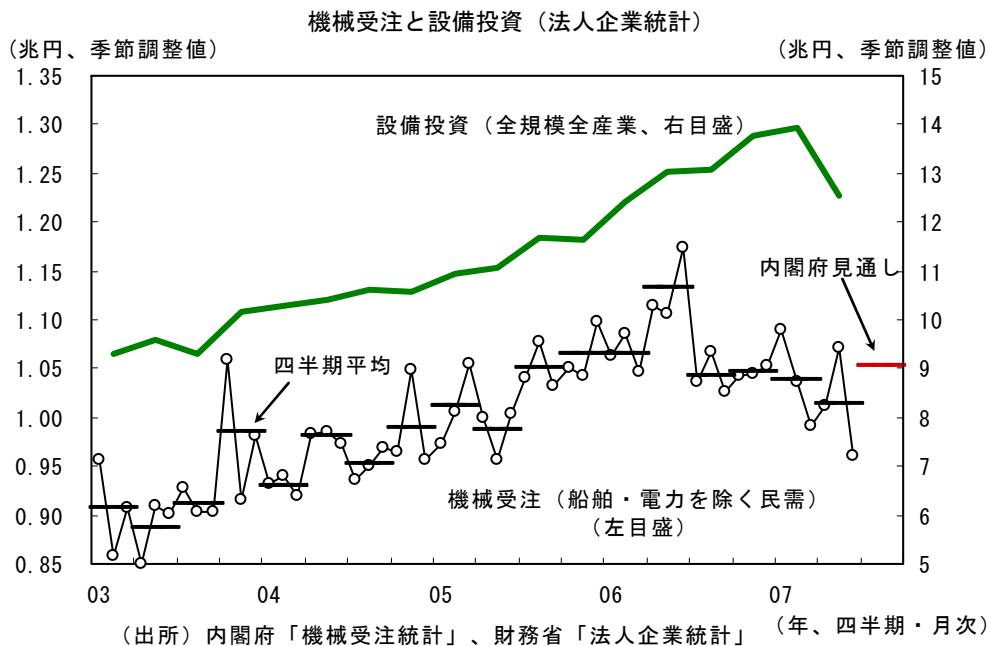
6. 住宅投資 ～制度改正により大幅減

～7月の住宅着工戸数は、前年比で-23.4%の大幅な減少となった（年率94.7万戸）。持家、貸家、分譲ともに前年比で20%を超える大幅減となった。これは、6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認申請手続きが厳格化し、手続き上の混乱から申請件数、確認件数が大幅に減少した影響である。新制度が定着するまでは、一時的にせよ、着工件数は低水準となると見込まれる。



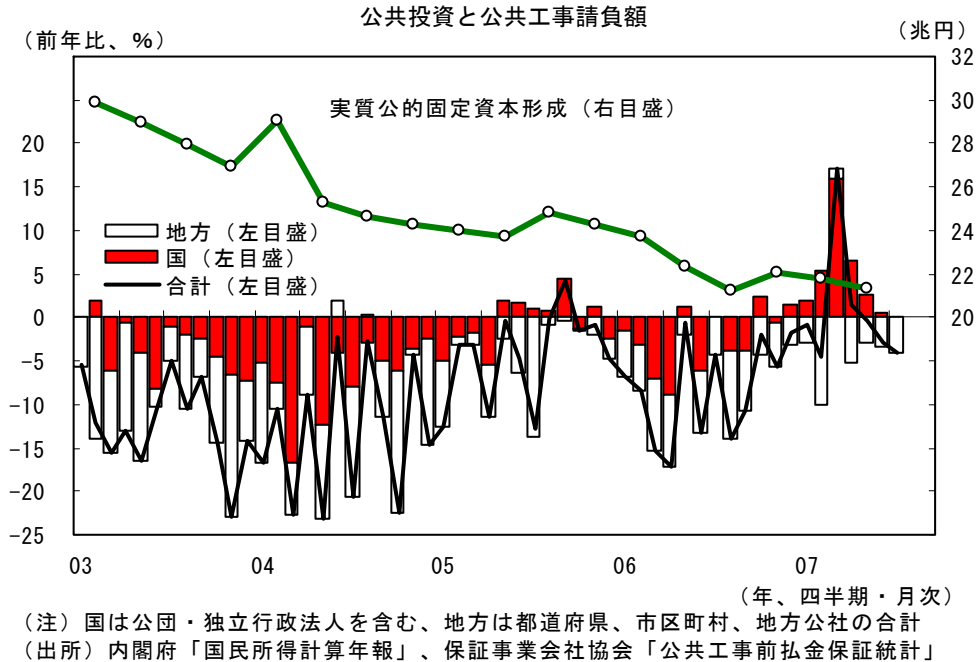
7. 設備投資 ～減速している

～4～6月期の設備投資（法人企業統計）は前期比-10.2%と急減した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月期は前期比-2.4%と減少が続いたが、7～9月期の内閣府見通しは同+3.7%と3四半期ぶりに増加が見込まれている。今年度上期の設備投資は弱めの伸びとなるが、企業収益は堅調であり、下期には持ち直しの動きが強まろう。



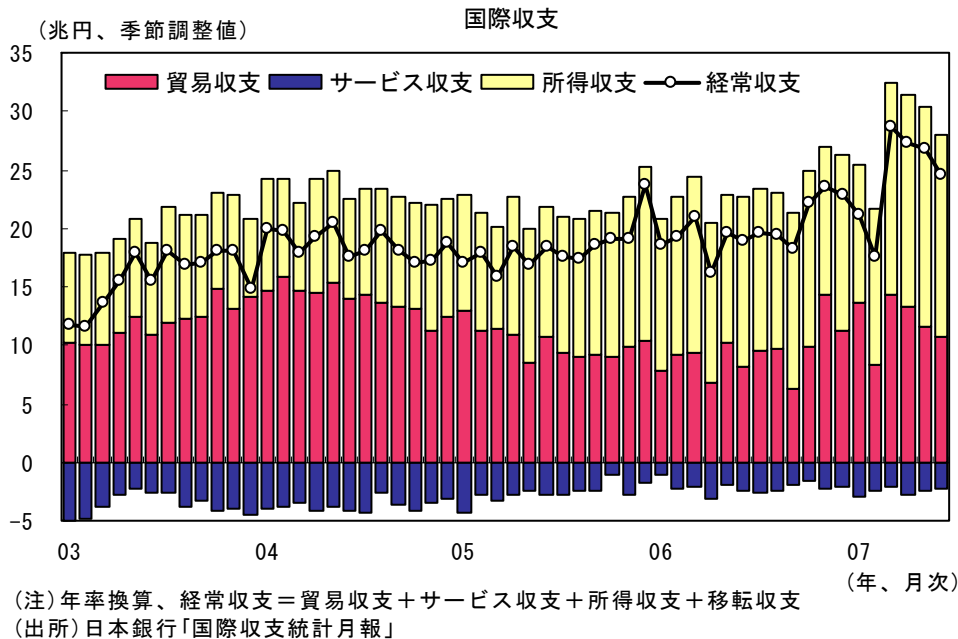
8. 公共投資 ～減少基調にある

～2007年4～6月期の公共投資（1次速報、実質値）は前期比 - 1.2%、前年比 - 8.0%と減少基調が続いている。また、7月の公共工事請負額は前年比 - 4.0%となった（国は同 + 0.1%、地方は同 - 5.3%）。先行きについても、2007年度予算（国）の公共事業関係費が前年比 - 3.5%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）が同 - 3.0%であることから減少基調が見込まれる。

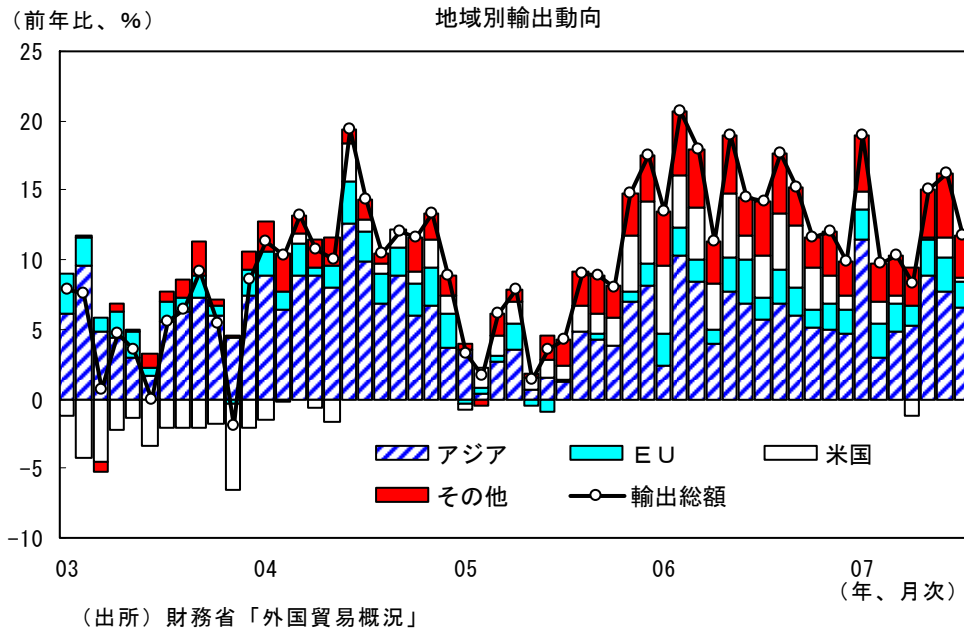


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入とも持ち直し

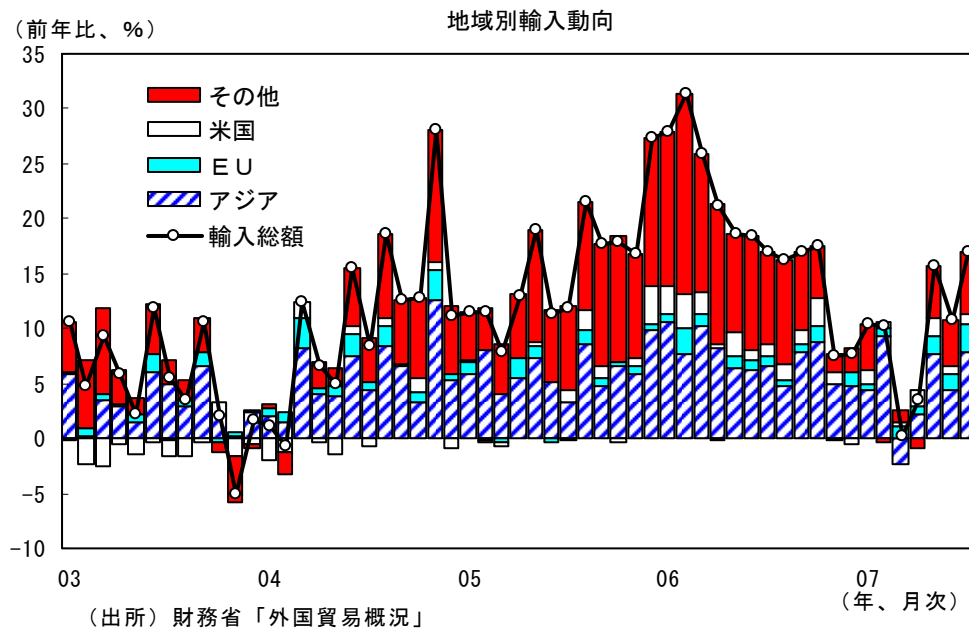
～経常黒字は緩やかな増加基調にある。6月は輸入の増加により貿易収支黒字が縮小し、配当支払の増加などにより所得収支黒字も縮小したため、経常黒字は年率25兆円と幾分縮小した。目先、円高により外貨建て所得の受取が目減りすると見られるが、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大基調は続くであろう。貿易収支は横ばい圏が見込まれるが、経常黒字は緩やかに拡大するであろう。



～7月の輸出金額は前年比+11.8%と伸びが鈍化したが増加基調が続いている。主力のアジア向けは電子部品の回復が緩やかにとどまっているものの、資本財、素材製品が増加している。米国向けは落ち込んでいた資本財の回復が緩やかであるが、EU向けや資源国向けは好調が続いている。今後も、米国景気の拡大持続やIT関連財の調整一巡を受けて、輸出は堅調に推移するであろう。

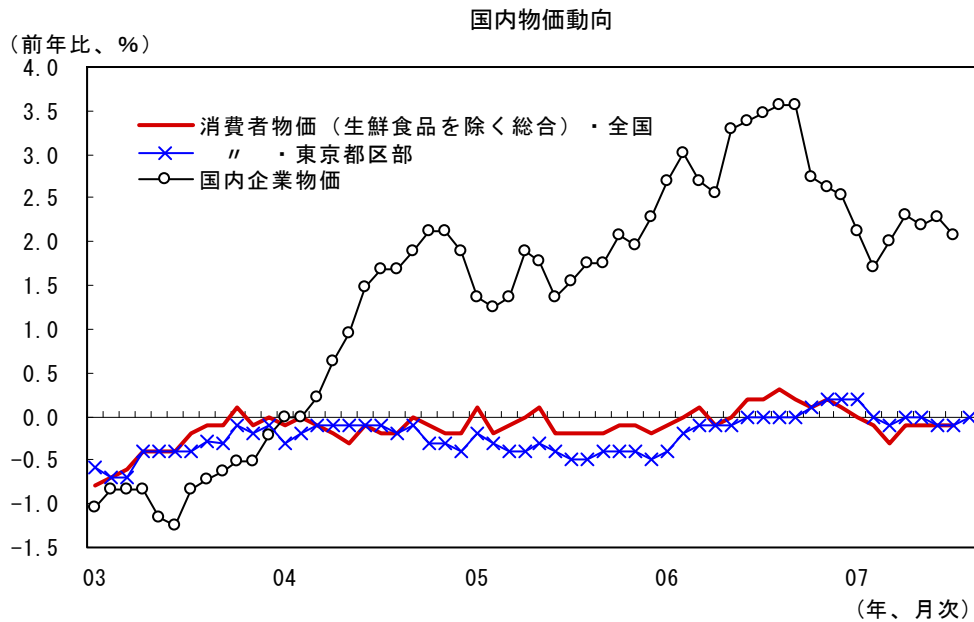


～7月の輸入金額は前年比+17.0%と2桁の伸びが続いた。対米国や対EUでは、食品品、化学製品、一般機械が増加し、原油や金属など資源国からの輸入も増加した。アジアからの輸入は、電子部品が緩やかな増加にとどまったが、通信機、衣類、金属類の増加が続いた。今後も、アジアからの製品輸入の増加が続くことに加え、一次産品価格上昇も輸入金額を押し上げる要因になる。



10. 物価 ～消費者物価は小幅低下

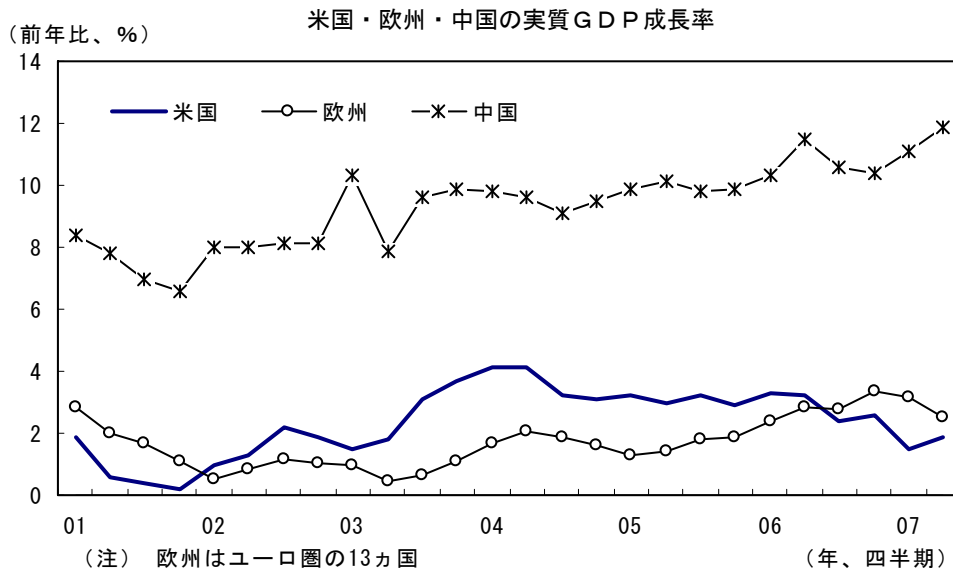
～7月の国内企業物価は鉄鋼やスクラップ類を中心に前年比+2.1%と2%台の上昇が続いた。7月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比-0.1%と小幅低下が続き、8月の東京都区部の消費者物価（同）は前年と同水準に戻した。石油価格が高止まりし、景気回復持続による需給改善も見込まれるため、消費者物価は秋頃から小幅上昇基調に戻る可能性がある。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 世界景気 ～米国に改善の動き。中国は加速

～世界景気は堅調に推移している。米国は住宅投資の減少が続いているものの、企業部門の改善が鮮明となっている。欧州は輸出や設備投資に加え消費が底堅さを増しており潜在成長率を上回る成長が続いている。中国は過熱懸念があるものの、輸出や固定資産投資の好調により成長率は2桁で推移している。先行き、米国景気の改善傾向が続くとみられ、世界景気の拡大基調が持続しよう。

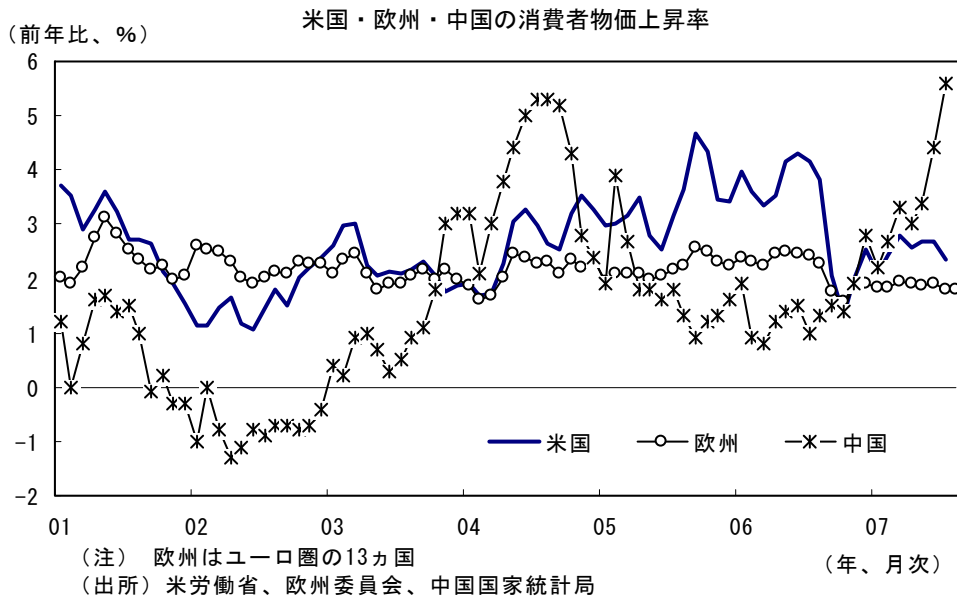


(注) 欧州はユーロ圏の13カ国

(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

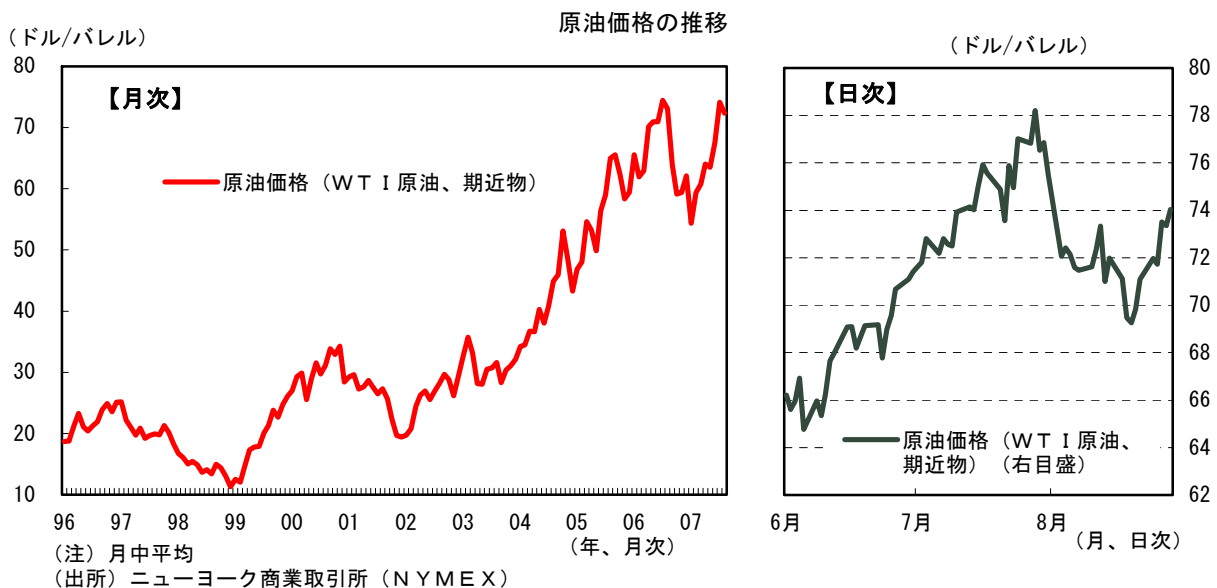
12. 世界の物価 ～中国で加速。米国、欧州は落ち着きを示す

～世界の物価は、エネルギーや食料品価格の上昇が懸念されているものの、米国の物価上昇率には頭打ち傾向がみられる。一方、中国では食料品価格を中心に消費者物価上昇率が3年ぶりに5%を上回り一段と高まっている。欧州では消費者物価がECB(欧州中央銀行)の目標上限である2%を下回り、落ち着いてきている。



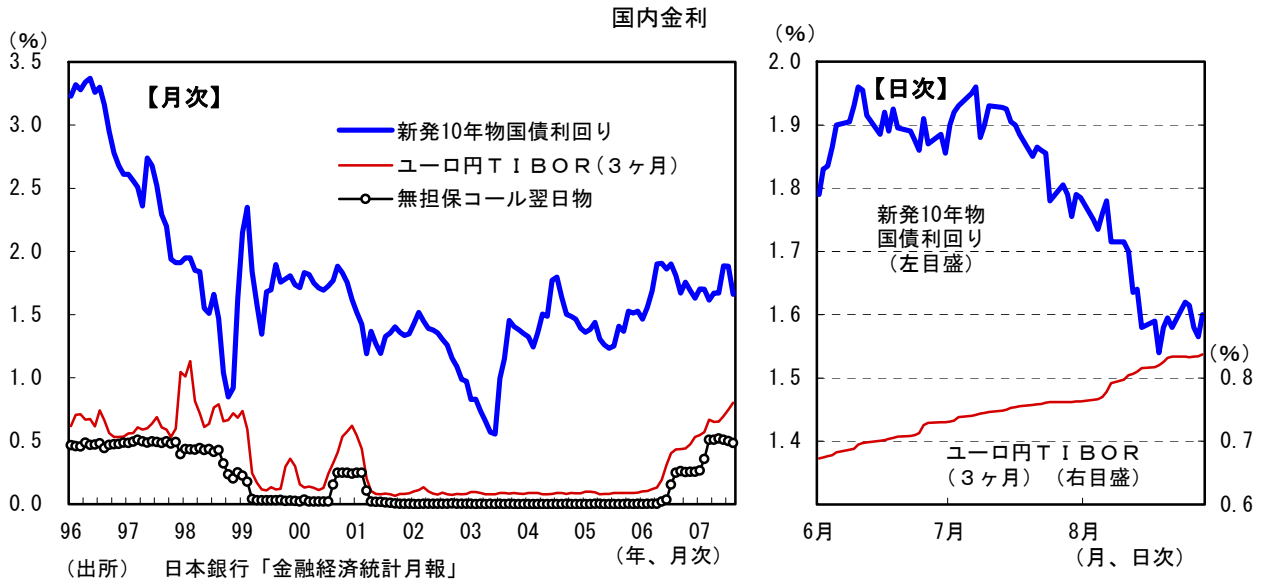
13. 原油 ～過去最高値を更新後下落

～8月の原油相場(WTI、期近物)は、月初に78.77ドルと過去最高値を記録したものの、株式相場の下落により景気の先行き懸念が強まり、中旬には一時70ドルを下回った。その後は株価の持ち直しや石油在庫の減少を受けて月末には74ドルに戻した。先行き、ガソリン高の修正に連れ安する可能性もあるが、世界景気の拡大により需要が底堅く、高値水準で推移する公算である。



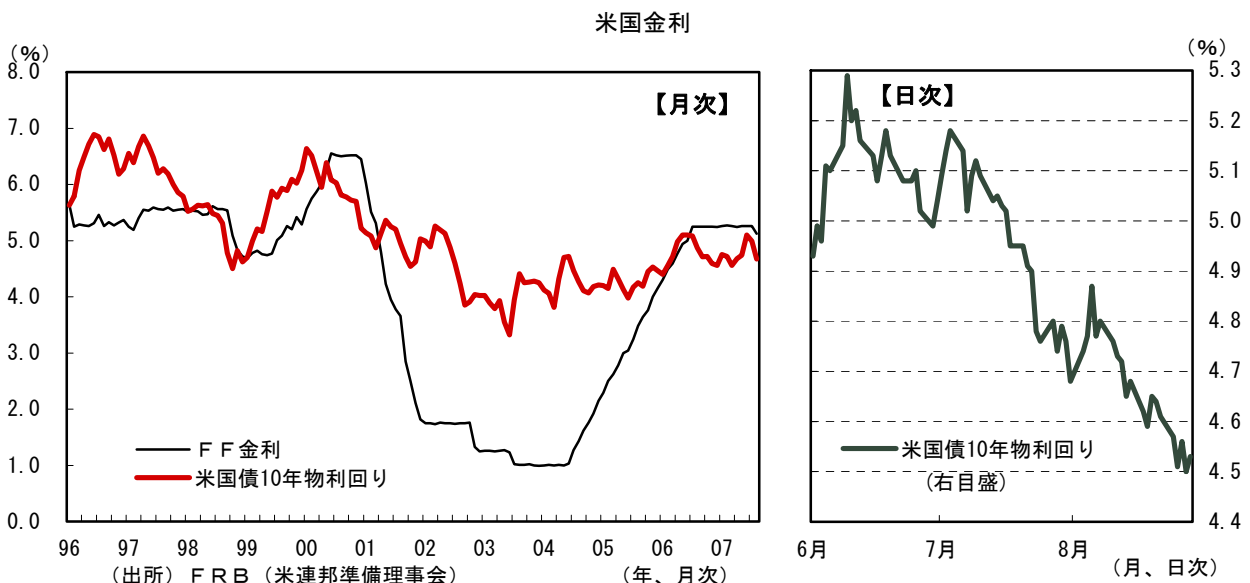
14. 国内金利 ~長期金利は低下後横ばい、短期金利は小幅上昇

~10年債利回りは、米長期金利の低下、内外株価の下落、円高、日銀の利上げ観測の後退を受け、月初の1.7%台後半から一時1.5%台半ばまで急低下した。その後月末にかけては、株式市場の持ち直しや円高一服などにより1.6%近辺で推移した。しばらく荒っぽい動きも予想されるが、株価が持ち直せば再び金利上昇圧力が高まろう。政策金利は据え置かれたが、短期金利は緩やかに上昇した。



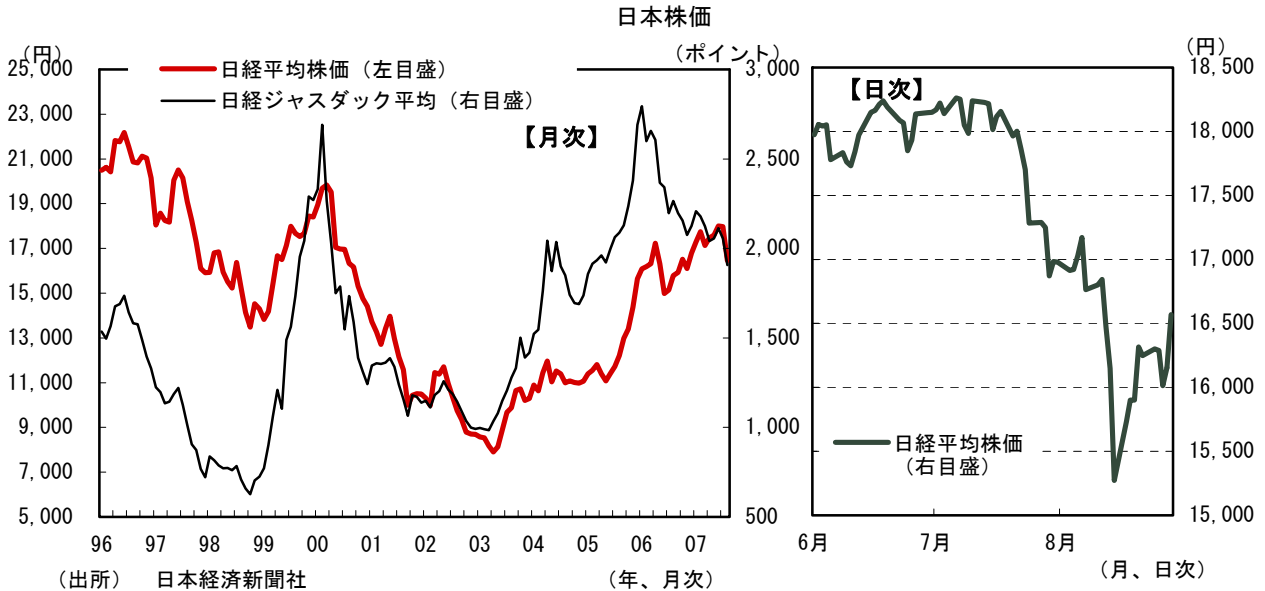
15. 米国金利 ~長短金利ともに低下

~FRB(米連邦準備理事会)は8月のFOMC(連邦公開市場委員会)で、FF金利の誘導目標を年5.25%に据え置いたが、その後公定歩合を引き下げ、短期金融市場に大量に資金供給したため短期金利は低下した。8月の長期金利は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱を背景に安全資産が買われ低下した。市場の混乱は当面続くとみられ長期金利は4%台半ばで推移する公算である。



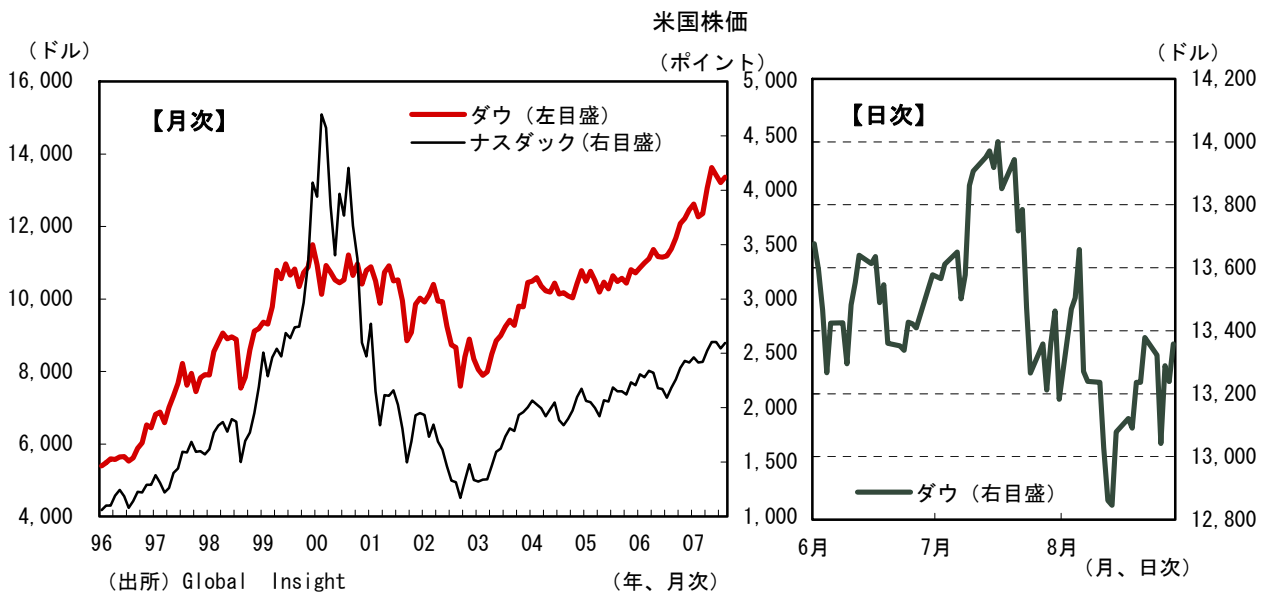
16. 国内株価 ～下落後、反発

～ 8月の日経平均株価は下落後に反発した。米株が反発したこともあり月初は横ばい圏内で推移したが、月央にかけては米株下落、外国人・個人投資家の売り、円高によって1万5千円前半にまで下落した。その後月末にかけては海外株式市場の持ち直し、円高の一面により1万6千円前半ばまで回復した。企業業績は堅調であり、米株が持ち直してくればさらに上昇すると予想される。



17. 米国株価 ～急落後、公定歩合引き下げにより持ち直す

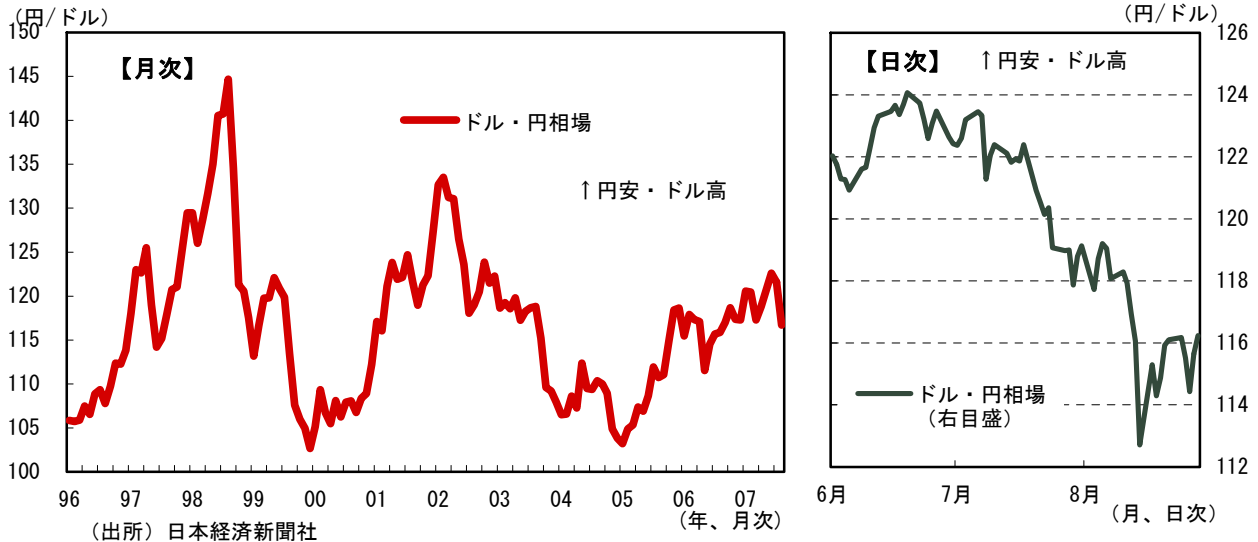
～ 8月のダウ平均株価は、サブプライムローン問題を発端とする信用懸念から下落基調で推移し、中旬に4ヶ月ぶりの安値をつけたが、FRBによる公定歩合の引き下げをきっかけに下旬にかけては持ち直して終わった。当面、金融緩和への期待が株価を下支えするものの、金融機関の損失の広がりなどにより金融市場の動揺はしばらく続くとみられ、値動きの荒い展開が予想される。



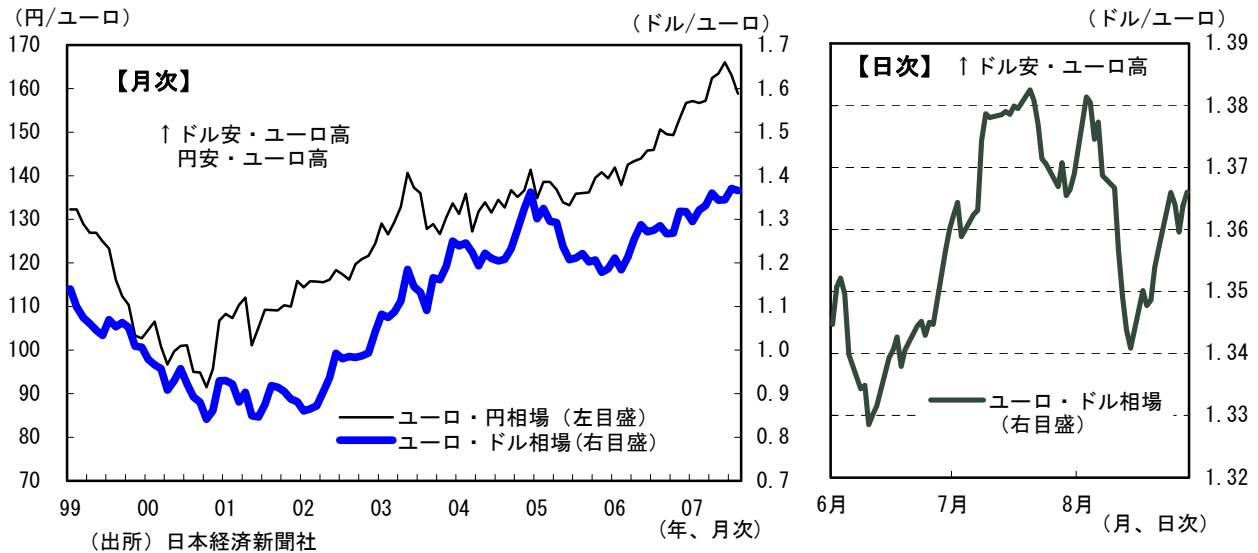
18. 為替 ~月半ばに大幅円高

~ 8月は米サブプライムローン問題が世界的な信用収縮懸念につながり、為替相場は月半ばに大幅に調整した。米利下げ観測や円キャリー取引の巻き戻し観測がドル安・円高材料とされた。ユーロは投資資金の引き上げ懸念や利上げ観測の後退が弱材料視され、対ユーロで円は大幅に上昇した。市場は米国の利下げ観測や欧州の利上げ先送りを織り込んでおり、円の上値は限定的であろう。

為替相場 (1)

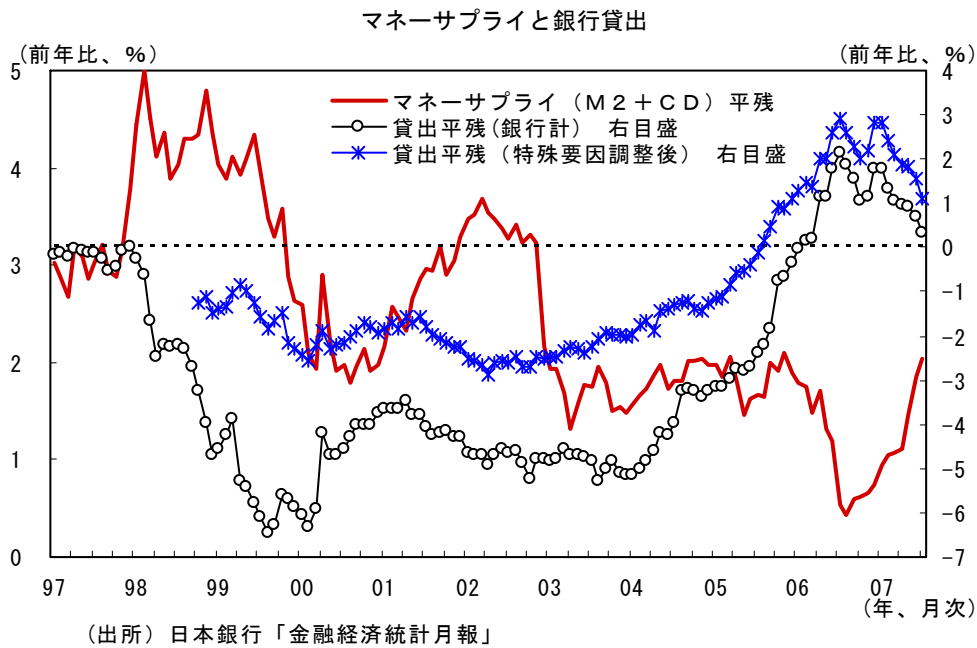


為替相場 (2)



19. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライの伸びはやや持ち直し

～7月のマネーサプライ(M2+C D)は前年比+2.0%と低水準ながら緩やかに伸びが拡大している。
 7月の銀行貸出残高は前年比+0.3%と18ヶ月連続でプラスを維持したが、伸び率は鈍化している(不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.1%と24ヶ月連続プラス)。業態別では地域銀行が28ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行は4ヶ月連続で前年比マイナスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上